

平成27年第1回定例会
予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎議案補充説明

(平成27年度当初予算関係議案)

- ・議案第4号 平成27年度三重県一般会計予算(関係分)
- ・議案第13号 平成27年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算・・・1

(条例関係議案)

- ・議案第29号 三重県特別会計条例の一部を改正する条例案(関係分)・・・15

(平成26年度補正予算関係議案)

- ・議案第73号 平成26年度三重県一般会計補正予算(第10号)(関係分)
- ・議案第81号 平成26年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算(第2号)・・・18

◎所管事項説明

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告・・・別冊

平成27年3月9日

雇用経済部

平成27年度 雇用経済部関係当初予算総括表

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	平成26年度当初 予算額 (A)	平成27年度当初 予算額 (B)	前年度比較 増減(B-A)	B/A
一般会計		(16,064,747)	(△ 158,042)	(99.0%)
	16,222,789	15,535,867	△ 686,922	95.8%
※うち 雇用経済部予算		(15,971,290)	(△ 155,092)	(99.0%)
	16,126,382	15,442,410	△ 683,972	95.8%
※うち 労働委員会予算				
	96,407	93,457	△ 2,950	96.9%
労働費		(3,634,752)	(△ 1,551,406)	(70.1%)
	5,186,158	3,613,639	△ 1,572,519	69.7%
※うち 労働委員会予算				
	96,407	93,457	△ 2,950	96.9%
商工費		(10,638,911)	(1,505,772)	(116.5%)
	9,133,139	10,131,144	998,005	110.9%
※うち 観光・国際局関係予算		(769,523)	(178,720)	(130.3%)
	590,803	624,334	33,531	105.7%
土木費(四日市港関係諸 費)				
	1,903,492	1,791,084	△ 112,408	94.1%
特別会計				
	663,247	1,261,693	598,446	190.2%
中小企業者等支援資金貸 付事業等				
	663,247	1,261,693	598,446	190.2%
合 計		(17,326,440)	(440,404)	(102.6%)
	16,886,036	16,797,560	△ 88,476	99.5%

※観光・国際局関係予算には、人件費を含まない。

※()書きは、平成26年度2月補正予算を含んだ額。

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

我が国の少子高齢化・人口減少が諸外国においても経験のない規模とスピードで進展する中、人口の減少と経済規模の縮小という負のスパイラルを克服するため、地方創生は国と地方が総力を挙げて取り組むべき喫緊の課題となっています。

こうした中、三重県の地域特性を踏まえた成長産業への攻めの取組などを進め、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、「まち」に活力を取り戻すことで、地方創生を実現します。

豊かな食材、「食」を彩る多様な食文化を背景に、三重県の「食」関連産業は成長産業としてのポテンシャルを有しています。こうしたポテンシャルを最大限引き出すため、「ミラノ国際博覧会」への出展をはじめ、国内外に三重の「食」の魅力を発信するとともに、商品開発・販路開拓・人材育成に一体的に取り組むことで、産業の「裾野」の拡大を図り、地域の活性化につなげます。

航空宇宙産業は、自動車関連産業など、三重県が強みとする産業との親和性も高く、今後の市場拡大が予想される成長産業です。平成26年度に策定する「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、県内企業の参入促進や海外ミッション等により構築した海外とのネットワークの活用による人材育成などに取り組み、産業の「高み」をめざします。

国際展開に関しては、海外市場の獲得を見据え、「みえ国際展開推進連合協議会」を核に、県内企業のビジネスチャンス拡大や、海外誘客促進等を積極的に進めます。

加えて、三重を世界にPRすることでブランド力向上を図り、世界に打って出ていくため、『「日本人の心のふるさと」「里海」のある「聖地伊勢志摩」から「共生」「成長」のメッセージを世界に』をキャッチフレーズに、2016年の主要国首脳会議の開催地として立候補を表明しました。

また、若年者の安定した雇用や、女性が子育てしながら安心して働くことができる職場づくりなど、働く場の環境整備は極めて重要です。このため国や関係機関等と連携し、正社員化の促進に向けた取組や、女性がライフステージに応じて働き続けることができる環境の整備、企業間連携ネットワークの構築などによる障がい者雇用の促進に取り組み、雇用の安定化や質の向上を図ります。

観光においては、一昨年、式年遷宮が行われた伊勢神宮の参拝者数が1,420万人となり、昨年も1,086万人と多くの参拝者をお迎えしました。

「三重県観光キャンペーン」については、パスポートの発給等が好調に推移しており、引き続き、官民一体となって強力に展開します。

また、海外誘客についても、最重点の台湾について台北から台中・高雄の中南部でのプロモーションに注力するほか、重点国であるタイをはじめとする東南アジア等での取組を進めます。また、新たに個人の外国人旅行者（FIT）に向けた認知度向上や、無料公衆無線LANの充実、消費税免税店の拡大など受入環境の整備を促進します。

こうした取組を進めていくにあたっては、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、県内企業の大部分を占める中小企業・小規模企業にきめ細かな支援を迅速かつ的確に実施していきます。

また、シェール革命など産業構造に影響を及ぼす外部環境の変化に対応していくため、地域の成長戦略の更なる充実を図る必要があります。このため、県内企業を巻き込みながら、策定から3年が経過する「みえ産業振興戦略」を平成27年度中に改訂し、次世代を見据えたプロジェクトの創出につなげていきます。

2 主な重点項目

(1) 地方創生の実現に向けた先駆的取組の展開

三重県の地域特性を踏まえ、他地域のモデルとなる取組を積極的に展開し、地方創生を実現します。

主な事業

《成長産業への攻めの取組》

〔「食」の産業振興〕

食の産業振興支援事業【緊急課題解決7】	5,001千円
ミラノ国際博覧会出展事業【緊急課題解決7】	63,435千円
(新) 全国菓子大博覧会・三重開催支援事業	0千円
	(32,653千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新) 食の産業情報発信支援事業【緊急課題解決7】	0千円
	(16,509千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新) 地域食材魅力再発見事業【緊急課題解決7】	0千円
	(7,521千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新) 沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業【緊急課題解決8】	0千円
	(15,543千円 ※H26年度2月補正含みベース)

【新エネルギー関連産業】

クリーンエネルギー研究推進事業【新しい豊かさ協創3】	9,277千円
バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業【新しい豊かさ協創3】	2,505千円
新エネルギー導入促進事業【新しい豊かさ協創3】	25,197千円

【「航空宇宙産業」の振興】

(新) 航空宇宙産業海外連携事業【緊急課題解決8】	0千円
(49,523千円 ※H26年度2月補正含みベース)	
(新) 航空宇宙産業振興事業【緊急課題解決8】	26,639千円
(41,916千円 ※H26年度2月補正含みベース)	

《ものづくり産業の振興》

ものづくり技術高度化支援事業【緊急課題解決8】	33,287千円
国内販路開拓支援事業【緊急課題解決8】	4,854千円
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業【新しい豊かさ協創3】	27,903千円
(新) 高度人材確保支援事業	0千円
(25,399千円 ※H26年度2月補正含みベース)	

《サービス産業の振興》

商店街等活性化支援事業	7,322千円
(一部新) ICT利活用産業活性化推進事業【新しい豊かさ協創3】	1,789千円

《戦略的な企業誘致》

(一部新) 三重の雇用経済を支える県内投資促進事業【緊急課題解決8(一部)】	1,603,677千円
外資系企業誘致促進事業【緊急課題解決8】	6,032千円
(新) 本社機能移転促進事業【緊急課題解決8】	0千円
(50,000千円 ※H26年度2月補正含みベース)	

《国際戦略の推進》

県内中小企業海外展開促進事業【緊急課題解決8】	27,589千円
(新) G8サミット関連事業	0千円
(100,000千円 ※H26年度2月補正含みベース)	

《営業活動の展開》

首都圏営業拠点推進事業【緊急課題解決7】	99,023千円
戦略的営業活動展開推進事業【緊急課題解決7】	11,826千円
関西圏営業基盤構築事業【緊急課題解決7（一部）】	7,617千円
(新)地域の魅力発信・販路拡大支援（三重県フェア）事業【緊急課題解決7】	0千円
	(26,513千円 ※H26年度2月補正含みベース)

《観光誘客の促進》

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金【新しい豊かさ協創4（再掲）】	162,700千円
(新)ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業【新しい豊かさ協創4】（再掲）	0千円
	(17,500千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新)海外誘客推進プロジェクト事業【新しい豊かさ協創4】（再掲）	0千円
	(115,777千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新)みえのバリアフリー観光推進事業【新しい豊かさ協創4】（再掲）	0千円
	(6,126千円 ※H26年度2月補正含みベース)

《中小企業・小規模企業の振興》

ステップアップ経営向上計画支援事業	34,770千円
(一部新)中小企業金融対策事業【緊急課題解決8（一部）】	620,118千円
(新)中小企業・小規模企業地域課題解決プロジェクト支援事業	6,000千円
(新)スタートアップ支援事業	7,719千円
みえ産業企業選事業【緊急課題解決8】	1,150千円
(新)地域資源活用商品販路開拓支援事業【緊急課題解決8】	0千円
	(6,600千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新)販路拡大ひとづくり事業	0千円
	(4,337千円 ※H26年度2月補正含みベース)

《雇用の安定化・質の向上》

(新)“ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業	0千円
	(10,673千円 ※H26年度2月補正含みベース)
(新)若年者正規雇用安定事業【緊急課題解決4】	17,242千円
(新)障がい者ステップアップ推進事業【緊急課題解決6】	6,823千円
(新)女性の就労継続支援事業【緊急課題解決4】	5,424千円
戦略産業雇用創造プロジェクト事業【緊急課題解決4】	462,874千円
地域人づくり事業【緊急課題解決4】	1,487,169千円
(新)ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業	0千円
	(4,921千円 ※H26年度2月補正含みベース)

(2) 三重県観光の持続的な発展に向けて

世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～

本県の認知度を上げ来訪者を増加させるための情報発信の強化、県内での周遊性・滞在性やおもてなしの向上等に取り組むとともに、台湾、東南アジア等への集中的なプロモーションと外国人観光客の受入環境整備に取り組み、観光産業の活性化を図ります。

主な事業

《式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略》

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金【新しい豊かさ協創4】	162,700千円
(新)ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業【新しい豊かさ協創4】	0千円
	(17,500千円 ※H26年度2月補正含みベース)
国内誘客推進事業	51,017千円

《来訪を促進する観光の基盤づくり》

(新)みえのバリアフリー観光推進事業【新しい豊かさ協創4】	0千円
	(6,126千円 ※H26年度2月補正含みベース)
熊野古道伊勢路誘客促進事業	11,315千円
県営サンアリーナ環境整備費	144,342千円

《三重県を訪れる海外誘客戦略》

(新)海外誘客推進プロジェクト事業【新しい豊かさ協創4】	0千円
	(115,777千円 ※H26年度2月補正含みベース)

《国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進》

友好提携等推進事業	1,600千円
国際ネットワーク強化推進事業	3,186千円

《海外自治体等と連携した誘客戦略の展開》

日台観光交流推進事業【新しい豊かさ協創4】	4,925千円
-----------------------	---------

地方創生に向けた先駆的取組の展開

三重県の地域特性を踏まえ、他地域のモデルとなる取組を積極的に展開し、地方創生を実現します。

成長産業への攻めの取組

※（ ）書きは2月補正予算を含んだ額

三重県産業との親和性や社会情勢の変化を踏まえ、成長産業へ攻めの取組を展開。

「食」関連産業の振興 (サービス産業振興課 224-2227)

食の産業振興支援事業 5,001千円
ミラノ国際博覧会出展事業 63,435千円
(新)全国菓子大博覧会・三重開催支援事業 0千円(32,653千円)
(新)食の産業情報発信支援事業 0千円(16,509千円)
(新)地域食材魅力再発見事業 0千円(7,521千円)
(新)沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業 0千円(15,543千円)

新エネルギー関連産業
(エネルギー政策課 224-2316)

クリーンエネルギー研究推進事業 9,277千円
バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業 2,505千円
新エネルギー導入促進事業 25,197千円

「航空宇宙産業」の振興
(雇用経済総務課 224-2499、ものづくり推進課 224-2393)

(新)航空宇宙産業海外連携事業 0千円(49,523千円)
(雇用経済総務課)
(新)航空宇宙産業振興事業 26,639千円(41,916千円)
(ものづくり推進課)

ものづくり産業の振興 (ものづくり推進課 224-2393)

三重県の強みであるものづくり産業の更なる強化に向け、技術開発・試験研究・市場開拓等を支援。

ものづくり技術高度化支援事業 33,287千円
国内販路開拓支援事業 4,854千円
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 27,903千円
(新)高度人材確保支援事業 0千円(25,399千円)

戦略的な企業誘致 (企業誘致推進課 224-2819)

企業投資促進制度の活用とワンストップサービスによる積極的な支援などにより、県内における投資を促進。

(一部新)三重の雇用経済を支える県内投資促進事業 1,603,677千円
外資系企業誘致促進事業 6,032千円
(新)本社機能移転促進事業 0千円(50,000千円)

営業活動の展開 (三重県営業本部担当課 224-2386)

三重の魅力を総合的、効果的に発信するための営業活動を展開。

首都圏営業拠点推進事業 99,023千円
戦略的営業活動展開推進事業 11,826千円
関西圏営業基盤構築事業 7,617千円
(新)地域の魅力発信・販路拡大支援(三重県フェア)事業 0千円(26,513千円)

中小企業・小規模企業の振興

「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、県内企業の大部分を占める中小企業・小規模企業へきめ細かな支援を実施。

(サービス産業振興課 224-2227、ものづくり推進課 224-2393、地域資源活用課 224-2336、雇用対策課 224-2461)

ステップアップ経営向上計画支援事業 34,770千円(サービス産業振興課)
(一部新)中小企業金融対策事業 620,118千円(サービス産業振興課)
(新)中小企業・小規模企業地域課題解決プロジェクト支援事業 6,000千円(サービス産業振興課)
(新)スタートアップ支援事業 7,719千円(サービス産業振興課)
みえ産業企業選事業 1,150千円(ものづくり推進課)
(新)地域資源活用商品販路開拓支援事業 0千円(6,600千円)(地域資源活用課)
(新)販路拡大ひとづくり事業 0千円(4,337千円)(雇用対策課)



サービス産業の振興 (サービス産業振興課 224-2227、雇用経済総務課 224-2499)

ものづくり産業と産業の両輪をなすサービス産業の高度化・高付加価値化を推進。

商店街等活性化支援事業 7,322千円(サービス産業振興課)
(一部新)ICT活用産業活性化推進事業 1,789千円(雇用経済総務課)

国際戦略の推進 (雇用経済総務課 224-2499、サミット誘致推進プロジェクトチーム 224-2355)

海外市場の獲得を見据え、官民が一体となった「みえ国際展開推進連合協議会」を核に、県内企業の海外展開、販路開拓、海外誘客などを総合的に推進。

県内中小企業海外展開促進事業 27,589千円(雇用経済総務課)
(新)G8サミット関連事業 0千円(100,000千円)(サミット誘致推進プロジェクトチーム)

観光誘客の促進 (観光誘客課 224-2802、国際戦略課 224-2844、観光政策課 224-2077)

「三重県観光キャンペーン」を展開し、三重の魅力の発信、周遊性・滞在性の向上や観光産業の基盤強化に取り組み、本県への誘客を促進。

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金 162,700千円(観光誘客課)
(新)ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業 0千円(17,500千円)(観光誘客課)
(新)海外誘客推進プロジェクト事業 0千円(115,777千円)(国際戦略課)
(新)みえのバリアフリー観光推進事業 0千円(6,126千円)(観光政策課)

雇用の安定化・質の向上 (雇用対策課 224-2461)

働く場の環境整備に取り組みとともに、雇用創出のための事業を展開。

(新)“ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業 0千円(10,673千円)
(新)若年者正規雇用安定事業 17,242千円
(新)障がい者ステップアップ推進事業 6,823千円
(新)女性の就労継続支援事業 5,424千円
戦略産業雇用創造プロジェクト事業 462,874千円、地域人づくり事業 1,487,169千円
(新)ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業 0千円(4,921千円)

地方創生の実現に向けた攻めの取組

雇用経済総務課	224-2499	サミット誘致推進PT	224-2355
雇用対策課	224-2461	三重県営業本部担当課	224-2386
ものづくり推進課	224-2393	サービス産業振興課	224-2227
企業誘致推進課	224-2819	国際戦略課	224-2844
農林水産部	フードイノベーション課 224-2391		

「しごと創生」と「ひと創生」の好循環を確立するとともに、安心して就労できる社会経済環境を整備します。

地方にひと・しごとを呼び込む仕掛け

※（ ）書きは2月補正予算を含んだ額

(新) 本社機能移転促進事業 0千円(50,000千円)
地域における雇用の創出、地域経済の活性化を図るために、東京圏や海外等の企業の本社機能の県内への移転を支援。(企業誘致推進課)

(新) 地域の魅力発信・販路拡大支援(三重県フェア)事業
0千円(26,513千円)
国内外での「三重県フェア」の開催等による販路拡大。(三重県営業本部担当課)

(新) G8サミット関連事業
0千円(100,000千円)
G8サミットに向けた受入体制等の整備。(サミット誘致推進プロジェクトチーム)

(新) 沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業
0千円(15,543千円)
沖縄国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場に販路ネットワークを有する沖縄県と連携することで、三重県産品のアジア市場への展開を促進するとともに、県内中小企業・小規模企業の海外進出、販路拡大を支援。(サービス産業振興課)

(新) 海外誘客推進プロジェクト事業
0千円(115,777千円)
海外誘客促進のための認知度向上と受入環境の整備。(国際戦略課)

(新) “ひとをよびこむ”三重子どもしごと体験事業
0千円(10,673千円)
交流人口ひいては定住人口の増加を図るため、子どもたちの参加型事業を実施。(雇用対策課)

成長産業への攻めの取組

「食」関連産業の振興

豊かな自然に恵まれた豊富な食材、食空間を形成する伝統産業・地場産業など三重県の「食」のポテンシャルを最大限に発揮するため、情報発信、商品開発・販路開拓、事業環境整備などに取り組みます。

情報発信

食の産業振興支援事業 5,001千円
「ワールド・オブ・フレイバー」への参加、「みえ食のサミット(仮称)」の開催。(サービス産業振興課)

ミラノ国際博覧会出展事業
63,435千円
ミラノ国際博覧会への出展、ミラノ市内での販路拡大の取組。(サービス産業振興課)

(新) 食の産業情報発信支援事業
0千円(16,509千円)
食品関連事業者の展示会出展支援、フォローアップ。(サービス産業振興課)

事業環境整備

(新) みえの食バリューチェーン構築事業 0千円(25,008千円)
ICTを活用した事業環境の整備やバリューチェーン形成のためのプロジェクトの実施、国内外の地域との連携強化。(農林水産部フードイノベーション課)

商品開発・販路開拓

(新) 地域食材魅力再発見事業
0千円(7,521千円)
大都市圏のバイヤー、シェフ等とのマッチング、商品のブラッシュアップ。(サービス産業振興課)

みえフードイノベーション総合推進事業
169,504千円(215,204千円)
産学官連携による新たな商品・サービスの創出等の促進。(農林水産部フードイノベーション課)

農林水産物・食品輸出イノベーション事業
5,779千円
海外での国際見本市への出展、バイヤーの県内招へい等を通じ県産品の輸出拡大を図る。(農林水産部フードイノベーション課)

「航空宇宙産業」の振興

航空宇宙産業が集積する中部地域やこれまでの海外ミッションで構築してきた海外ネットワークを活用しながら、人材育成、参入促進、事業環境整備に取り組み、航空宇宙産業の振興を図ります。

(新) 航空宇宙産業振興事業
26,639千円(41,916千円)
(ものづくり推進課)

(新) 航空宇宙産業海外連携事業
0千円(49,523千円)
(雇用経済総務課)

中部地域など国内との連携

人材育成

海外とのネットワークを活用

- 中部地域の専門機関と連携した人材育成
- 県内高校生等による航空機製造現場発見ツアー

- 海外の専門機関等と連携した人材育成
- 海外機体メーカーとの連携による小中学生への魅力発信
- 海外留学・インターンシップ支援

参入促進

- 国内メーカーとのマッチング
- 航空宇宙産業特有の認証取得支援

- 海外連携の総合窓口、県内及び現地での専門コーディネーターの配置による海外メーカー等とのマッチング

事業環境整備

- 研究開発支援

- 海外ネットワークの深化・新規開拓、企業誘致

三重県観光の持続的な発展に向けて

世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～

観光・国際局
(059-224-2077)



本県の認知度を上げ来訪者を増加させるための情報発信の強化、県内での周遊性・滞在性やおもてなしの向上等に取り組むとともに、台湾、東南アジア等への集中的なプロモーションと外国人観光客の受入環境整備に取り組み、観光産業の活性化を図ります。

式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略

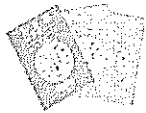
○三重県観光キャンペーン推進協議会負担金 162,700千円

- ・みえ旅パスポート（周遊パスポート）や5つの地域部会における連携事業
- ・テーマ性を重視し、女性、シニアの方々等ターゲットを絞った情報発信
- ・首都圏営業拠点「三重テラス」、関西事務所等との連携
- ・島根県、奈良県など他県との連携

三重県観光キャンペーン ～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～

宇治橋の鳥居を再利用した「七里の渡し」と「関の追分」の鳥居の建替え、鈴鹿F1日本グランプリへのホンダの復活参戦、国史跡齋宮跡における建物の復元、名松線の全線復旧などのトピックスを活用するなど、多様な主体とともにキャンペーンを展開します。

1 みえ旅
パスポート
37万部



2 みえ旅
案内所
100箇所



3 みえ旅
おもてなし
施設
858箇所



○(新)ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業
0千円(17,500千円)

- ・みえ旅パスポート達成者への再来訪の促進
- ・ウェブサイトを活用した県内各地の着地型観光商品の情報発信、販売促進

○国内誘客推進事業 51,017千円

- ・三重の観光営業拠点運営協議会(13市町等)における協創による地域資源を活用した観光商品の造成
- ・三重県観光連盟、伊勢志摩観光コンベンション機構等との協創による情報発信など
- ・県内フィルムコミッションとの連携による映画ロケ地等の情報発信

来訪を促進する観光の基盤づくり

○(新)みえのバリアフリー観光推進事業 0千円(6,126千円)

- ・バリアフリー観光の情報発信やコンシェルジュ機能の強化
- ・バリアフリー観光推進大会の開催等による機運醸成

○熊野古道伊勢路誘客促進事業 11,315千円

- ・名古屋駅と熊野古道各峠を結ぶバスを活用したツアーの造成

○県営サンアリーナ環境整備費 144,342千円

- ・利用者の安全性や快適性に配慮した施設及び設備の大規模修繕

三重県を訪れる海外誘客戦略

○(新)海外誘客推進プロジェクト事業 0千円(115,777千円)

- ・台湾等での「忍者」「海女」プロモーションやアジアでのゴルフツーリズムプロモーション
- ・ロコミサイト、SNSでの外国人観光客向け情報発信強化
- ・個人の外国人旅行者(FIT)向けホームページの構築等
- ・無料公衆無線LANの充実や消費税免税店の拡大など受入環境の整備促進

国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進

○友好提携等推進事業 1,600千円

- ・ブラジル・サンパウロ州からの日系旅行会社招聘による県内視察旅行等連携強化

○国際ネットワーク強化推進事業費 3,186千円

- ・在日大使館、領事館等とのネットワーク強化

海外自治体等と連携した誘客戦略の展開

○日台観光交流推進事業 4,925千円

- ・台湾北部に加え台中、高雄等中南部からの誘客促進
- ・協定を締結している新北市との観光交流の促進

※() 費きは2月補正予算を含んだ額

平成27年度 当初予算 債務負担行為一覧表

○一般会計

(単位:千円)

事項	期間	限度額
三重県中小企業融資制度利子補給契約	平成28年度 ～平成43年度	融資総額12,500,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。
三重県中小企業融資制度損失補償契約	平成28年度 ～平成39年度	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。
三重県中小企業融資制度損失補償契約	平成28年度 ～平成44年度	融資総額1,500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。
県・市町連携型融資制度補助金	平成28年度 ～平成43年度	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子または保証料を補助する。
障がい者委託訓練業務委託に係る契約	平成28年度	1,037
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約	平成28年度	67,036
バレー構想先端産業等立地促進補助金	平成28年度 ～平成29年度	85,000
バレー構想先端産業等立地促進補助金	平成28年度 ～平成29年度	40,000
マザー工場型拠点立地補助金	平成28年度 ～平成30年度	150,000
マザー工場型拠点立地補助金	平成28年度 ～平成31年度	400,000
成長産業立地補助金	平成28年度 ～平成29年度	220,000
成長産業立地補助金	平成28年度 ～平成29年度	128,000
成長産業立地補助金	平成28年度 ～平成31年度	400,000
成長産業立地補助金	平成28年度	80,000
三重県営サンアリーナの指定管理に係る協定	平成27年度 ～平成32年度	1,037,130

○中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

事項	期間	限度額
新設備貸与制度損失補償契約	平成27年度 ～平成38年度	300,000
中小企業設備近代化資金貸付金債権管理回収業務委託契約	平成28年度	6,480

○ 県営施設に係る指定管理者の更新に伴う債務負担行為の設定について

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
三重県営サンアリーナの 指定管理に係る協定	平成 27 年度～平成 32 年度 (うち管理期間 平成 28 年度～平成 32 年度)	1,037,130 (一年あたり 207,426)

三重県営サンアリーナ指定管理者制度活用の方針

1 指定管理者制度の活用にあたっての基本的事項

(1) 指定管理者制度活用の目的（期待する効果）

県では、三重県営サンアリーナ（以下「サンアリーナ」という。）の管理について、民間事業者が持つ施設管理に係る専門知識やノウハウなどを効果的に活用することにより、サンアリーナの効用を最大限に発揮させ、県民サービスの向上及び経費の削減を図るとともに、県が目指す施策の実現に寄与するため、指定管理者制度により行うこととしています。

(2) 施設の設置目的（役割）

サンアリーナは、県民の心身の健全な発達及び体育・スポーツの普及振興を図るとともに、文化の向上並びに国際交流及び集客交流の促進を図るため、国際大会、全国大会等のコンベンションや、競技会、コンサート等が開催できる複合施設として設置されました。

(3) 施設運営の基本的な方向性（運営方針）

ア “であいと交流”のステージを提供します。

イ 新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。

ウ 多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域の豊かなコミュニケーションに寄与します。

エ 特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。

オ 様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

(4) 施設の概要

ア 施設の名称	三重県営サンアリーナ
イ 所在地	三重県伊勢市朝熊町字鴨谷 4383-4
ウ 構造規模等	
構造	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建て
敷地面積	26,646 m ²
延床面積	24,312 m ²
施設内容	メインアリーナ、サブアリーナ、レセプションルーム、 第1～5会議室、第1～2特別室、他
エ 完成時期	平成6年5月
オ 指定管理者制度導入時期	平成18年度から

(5) 指定管理者が行う業務の範囲（業務内容、要求水準、成果目標）

指定管理者が行う業務の具体的な内容は、次のとおりです。

なお、指定管理者が業務の遂行にあたり、県民に提供するサービスの水準を確保するため、個々の業務区分ごとに、危機管理や環境負荷の低減など具体的な「要求水準」を募集要項の中で定めるとともに、業務の質の向上を図るため、次の「成果目標」を定めることを予定しています。

ア 業務の内容

(ア) サンアリーナの事業の実施に関する業務

(イ) サンアリーナの施設等（設備及び器具を含む）の利用の許可等に関する業務

(ウ) サンアリーナの利用料金の收受等に関する業務

(エ) サンアリーナの施設等の維持管理及び修繕に関する業務

(オ) サンアリーナの管理上必要と認める業務

イ 成果目標

(ア) 施設全体の利用人数 年間 30 万人以上

(イ) メインアリーナの平均稼働率 年間 57%以上（※）

(ウ) サブアリーナの平均稼働率 年間 67%以上

(エ) 自主事業実施件数 年間 30 件以上

※ 平均稼働率とは、午前（9時～13時）、午後（13時～17時）、夜間（17時～21時）の単位で算出した稼働率です。

(6) 利用料金制採用の考え方

サンアリーナの管理運営にあたっては、指定管理者の民間的発想に基づく柔軟かつ機動性のある経営を引き出し、多様な県民ニーズに対応できるサービス提供や効率的な施設運営を目指して、引き続き、施設の利用に係る料金を指定管理者の収入とする利用料金制（地方自治法第 244 条の 2 第 8 項の「利用料金」をいう。）を採用します。

(7) 指定の期間（予定）

本県における指定管理者の指定の手続き等に関して必要な事項を定めた「指定管理者制度に関する取扱要綱」第 4 条に規定する指定期間の標準に基づき平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 5 年間とします。

(8) 指定管理者に支払う指定管理料の上限額

指定期間中における指定管理料の総額は、次に示す額を上限とします。

上限額	1,037,130 千円（消費税及び地方消費税を含む）
〔内訳〕 平成 27 年度	0 千円
平成 28 年度	207,426 千円
平成 29 年度	207,426 千円
平成 30 年度	207,426 千円
平成 31 年度	207,426 千円
平成 32 年度	207,426 千円

2 指定管理者の募集及び選定等に関する事項

(1) 募集の方法

サンアリーナでは、管理の業務を効果的かつ効率的に実施するため、指定管理者を公募により募集する予定です。

(2) 選定委員会の構成と委員選定の視点

指定管理候補者の選定にあたり、その選定過程や手続きの透明性・公正性を高めていくため、県職員以外の有識者等で構成する「三重県営サンアリーナ指定管理者選定委員会」を設置します。

選定委員会は、学識、経験、男女比などを考慮した上、弁護士、公認会計士、企業経営に関する有識者、スポーツに関する有識者、施設利用者の代表者（公募により選定）による計5名の民間委員で構成することを予定しています。

(3) 審査の方法及び審査基準等の考え方

選定委員会では、申請団体から提出された事業計画書等についてヒアリングを実施した上で、次の審査基準等に基づき総合的な審査を行います。

県は、選定委員会の審査結果を踏まえ、最適と認められる団体を指定管理候補者として選定します。

なお、詳細な審査基準、配点については、選定委員会で決定します。

[審査基準]

- ①事業計画の内容が、県民の平等な利用を確保することができるものであること。
- ②事業計画の内容が、施設等の適切な維持管理を図ることができるものであること。
- ③事業計画の内容が、施設の効用を最大限発揮できるものであり、県民サービスの向上を図ることができるものであること。
- ④事業計画の内容が、施設等の管理に係る経費の縮減を図るものであること。
- ⑤指定を受けようとするものが、事業計画に沿った管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有していること。

3 今後の日程に関する事項

平成 27 年	2 月	2 月定例会月会議へ債務負担行為設定の予算議案を提出
	5 月	選定委員会の公募委員の募集（5月下旬まで）
	6 月	選定委員会委員の任命 6 月定例会月会議へ選定委員会の任命状況を報告 第1回選定委員会の開催（審査基準・配点表を決定）
	7 月	指定管理者の募集を開始（8月下旬まで）
	9 月	9 月定例会月会議へ指定管理候補者の申請状況を報告
	10 月	第2回選定委員会の開催（ヒアリング審査） 第3回選定委員会の開催（順位決定）
	11 月	11 月定例会月会議へ指定管理者指定議案を提出
平成 28 年	1 月	指定管理者の指定
	3 月	指定管理者と協定を締結
	4 月	指定管理者による施設管理を開始

◎議案補充説明

議案第29号 三重県特別会計条例の一部を改正する条例案について

1 改正理由・内容

小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、同法に基づく既存貸付金に係る償還管理の円滑な運営及びその経理の適正を図るため規定を整理します。

また、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、小規模企業者等に対して創業又は経営の革新を図るために必要な設備の導入を支援する事業を行う者に対する資金の貸付けを実施するため規定を整備します。

2 施行期日

平成27年4月1日から施行します。

改正案		現行	
別表第一（第一条関係）		別表第一（第一条関係）	
名称	設置目的	名称	設置目的
(略)	(略)	(略)	(略)
三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計	農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律（平成二十五年法律第百二号）第四条の規定による廃止前の青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成七年法律第二号）に基づく農業経営を開始するのに必要な資金（以下「就農施設等資金」という。）の既存貸付金及び農業改良資金融通法（昭和三十一年法律第百二号）に基づく農業経営の安定と生産力の増強に必要な資金の既存貸付金に係る償還管理の円滑な運営及びその経理の適正を図る。	三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計	農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成二十六年政令第九十五号）第一条の規定による廃止前の青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法施行令（平成七年政令第二十一号）第一条第二項に規定する資金（以下「就農施設等資金」という。）の貸付事業及び農業改良資金融通法（昭和三十一年法律第百二号）に基づく農業経営の安定と生産力の増強に必要な資金の既存貸付金に係る償還管理の円滑な運営及びその経理の適正を図る。
(略)	(略)	(略)	(略)
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律（平成二十五年法律第五十七号）第九条の規定による廃止前の小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和三十一年法律第百十五号）に基づく小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入の促進に資するための資金の既存貸付金に係る償還管理並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成十四年法律第百四十七	三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計	小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和三十一年法律第百十五号）に基づく貸与機関の行う小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入の促進に資するための資金の貸付事業及び設備貸与事業並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成十四年法律第百四十七号）に基づく中小企業者の行う連携等及び集積の活性化に必要な資金の貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図る。

	号)に基づく創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者に対する当該事業を行うのに必要な資金の貸付事業並びに中小企業者の行う連携等及び集積の活性化に必要な資金の貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図る。
(略)	(略)

別表第二（第二条関係）

名称	歳入とする収入	歳出とする経費
(略)	(略)	(略)
三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計	(略)	1 就農施設等資金及び農業改良資金の既存貸付金償還管理に係る事務費 2・3 (略)
(略)	(略)	(略)

(略)	(略)

別表第二（第二条関係）

名称	歳入とする収入	歳出とする経費
(略)	(略)	(略)
三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計	(略)	1 就農施設等資金の貸付金及びこれに伴う事務費並びに農業改良資金の既存貸付金償還管理に係る事務費 2・3 (略)
(略)	(略)	(略)

平成26年度最終補正 総括表 (雇用経済部関係)

○会計別総括表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	18,354,412	△ 459,737	17,894,675
労働費	5,177,578	△ 235,303	4,942,275
うち労働委員会予算	95,259	△ 1,266	93,993
商工費	11,303,807	△ 198,584	11,105,223
うち観光・国際局関係予算	735,992	5,365	741,357
土木費 (四日市港関係諸費)	1,873,027	△ 25,850	1,847,177
特別会計	863,247	△ 10,893	852,354
中小企業者等支援資金貸付事業等	863,247	△ 10,893	852,354
合 計	19,217,659	△ 470,630	18,747,029

※観光・国際局関係予算には、人件費を含みません。

平成26年度最終補正予算 主要項目一覧

○一般会計

(金額単位：千円)

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
労政費	労政総務費	起業支援型雇用創造事業費	896,529	△ 17,613	878,916	事業実績に伴う委託料の減額
		地域人づくり事業費	1,237,831	△ 171,021	1,066,810	事業実績に伴う委託料及び市町補助金の減額
職業訓練費	学校技術費	公共職業訓練費	355,111	△ 36,371	318,740	事業実績に伴う委託料の減額
商工業費	商工業振興費	中小企業金融対策事業費	735,616	△ 159,069	576,547	貸付実績に伴う保証料軽減補助金等の減額
		小規模事業者等支援事業費補助金	1,325,746	△ 18,664	1,307,082	事業実績に伴う補助金の減額
		産業廃棄物抑制等事業費	34,345	△ 23,709	10,636	事業実績に伴う補助金の減額
		再生可能エネルギー等導入推進基金積立金	1,500,000	70,600	1,570,600	国の追加交付に伴う基金積立金の増額
	科学技術振興費	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	43,370	△ 26,499	16,871	事業実績に伴う減額
港湾費	諸港湾費	四日市港振興事業費	1,873,027	△ 25,850	1,847,177	事業実績に伴う負担金の減額

○中小企業者等支援資金貸付事業等

(金額単位：千円)

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説明
中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費	338,030	△ 33,616	304,414	貸付実績に伴う貸付金の減額
		中小企業基盤整備機構償還金	368,555	16,986	385,541	高度化資金償還金の増に伴う機構への償還金の増額

平成26年度最終補正予算 繰越明許費

○繰越明許費

(単位：千円)

科目・事業名	金額
一般会計	86,002
(款)労働費	3,000
(項)労政費	3,000
障がい者雇用対策事業費	3,000
(款)商工費	83,002
(項)商工業費	83,002
中小企業高付加価値化促進事業費	83,002

平成26年度最終補正予算 債務負担行為一覧表

○追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
津高等技術学校ホームページ改ざん検知サービス業務委託に係る契約	平成26年度～平成27年度	65

平成27年第1回三重県議会定例会

予算に関する補助金等に係る資料

(雇用経済部関係)

平成27年2月

- 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第5条の規定により提出します。
- この資料は、予算を議会に提出する場合において、一の事務事業につき一の補助事業者等に対し1,000万円以上の補助金等を交付することが見込まれるものについて、補助事業者等ごとに記載されています。(法令により補助事業等に係る費用の全部又は一部について県が負担しなければならないものを除きます。)
- 番号欄は、部の通し番号となっています。

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	484,949 (H27.9)	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に関する法律 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	雇用経済 総務課	商工 費	商工 業費	商工 業総 務費	地域産業総 合事業費
4	同上	公益社団法人三重県バス協会 津市雲出長常町 1190-1	30,005 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
5	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2-1-1	1,791,084 (H27.4)	港湾法の規定による港湾管理者の業務	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合同規約第17条(経費支弁の方法)	公共財 国際拠点港湾である四日市港は、県内産業を支援える物流拠点として、高い公益性を有している。一方、港湾施設の建設・維持にかかるコストを、港湾使用料等の収入のみで港湾運営を行うことは非常に困難であり、組織団体である三重県からの負担金による経費支弁が必要である。	同上	土木 費	港湾 費	港湾 諸費	四日市港関 係諸費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1-12-32	11,958 (H27.6)	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	雇用経済 総務課	商工費	商工業費	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費
7	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1-954	25,000 (H27.4)	技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会が実施する技能検定業務の適切な実施のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金交付要綱 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	雇用対策 課	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能尊重社会形成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	四日市市 他 四日市市諏訪町 1-5他	154,135 (総額) (H27.4)	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用拡大と在職者の処遇改善を図る。	(目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金として国から交付を受け、造成した基金を活用し、雇用の拡大及び処遇の改善を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 公的部門における雇用の拡大と処遇改善を図る。	雇用対策課	労働費	労政費	労政総務費	雇用対策基金事業費
9	三重県発電用施設周辺地域振興事業補助金	未定(県内10市町程度)	179,040 (H27.7)	発電用施設周辺地域の市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深める。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深めるものである。	エネルギー政策課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
10	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町 北牟婁郡紀北町 紀伊長島区東長島769-1	11,450 (H27.7)	既存水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 水力発電施設の所在する市町の地域振興を図るため、市町が講じる措置に対し、交付金を交付し、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域振興により水力発電施設への県民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
11	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市 熊野市井戸町796	10,329 (H27.7)	既存水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 水力発電施設の所在する市町の地域振興を図るため、市町が講じる措置に対し、交付金を交付し、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域振興により水力発電施設への県民の理解と協力を深めるものである。	エネルギー政策課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
12	三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	112,323 (H27.7)	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上により石油貯蔵施設への住民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	石油貯蔵施設立地対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	名張市 他 名張市鴻之台1-1 他	900,000 (総額) (H27.4)	災害応急対策の拠点となる施設等に、太陽光発電など再生可能エネルギーや蓄電池の導入を推進する。	(目的・理由) 災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に、太陽光発電など再生可能エネルギーや蓄電池の導入等を支援することで、災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりを推進する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 国から交付される二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金により、災害応急対策の拠点として機能する施設等に再生可能エネルギー等を導入し、災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりを推進する。	エネルギー政策課	商工費	商工業費	商工業振興費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費
14	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	30,653 (H27.4)	高度部材イノベーションセンター(AMIC)を拠点とした産学官連携の促進活動及び施設の管理運営	(目的・理由) 事業の適正実施に必要な情報・知見とともに、事業実施実務能力を有する機関が同センターしかいないため。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 中小企業の経営資源は不足しており、技術開発等の高度化のため行政が主導した産学官連携の促進が必要である。	ものづくり推進課	同上	同上	同上	高度部材に係る研究開発促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	15,000 (H27.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への補助を行う。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への経費の一部を助成する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業に取り組むことは、投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	ものづくり推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	産業廃棄物抑制事業費
16	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	15,000 (H27.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に対して補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
17	メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金	未定	10,000 (H27.7)	本県が今後の産業の柱のひとつとして期待する航空宇宙産業について、県内企業が新規参入や事業拡大のために必要な事業環境整備について支援を行う。	(目的・理由) 県内企業が航空宇宙分野への新規参入や事業拡大を目的として行う研究開発への経費の一部を補助する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 県内企業が航空宇宙分野への新規参入や事業拡大に向けた研究開発に取り組むことは投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、中長期的な県内企業の育成を目指す観点から必要かつ妥当である。	同上	同上	同上	同上	航空宇宙産業振興事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
18	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	83,324 (H27.4)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取り組みを促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	サービス産業振興課	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費
19	三重県産業支援センター事業費補助金	同上	35,282 (H27.4)	公益財団法人三重県産業支援センターが中核的支援機関として行う新事業創出促進事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業新事業活動促進法による中核的支援機関として、その事業実施に必要な経費を補助する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県内の中小企業等の新事業展開を支援することは、景気変動に強い柔軟な産業構造の構築とともに、雇用の創出などによる地域経済の活性化に資するものであるから、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	109,188 (H27.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して取り組んでいく必要がある。	サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業連携組織対策事業費
21	小規模事業等支援事業費補助金	三重県商工会連合会 他 津市栄町1-891 他	1,341,106 (H27.4)	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を指導する商工会、商工会議所及び商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であり、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	小規模事業支援費
22	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	535,452 (H28.2)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	経営基盤確立事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
23	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (取扱金融機関34行)	76,875 (H27.9) (H28.2)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、資金調達コストの負担が大きい 中小企業が、経営革新や環境保全対策等に取り組む場合、中小企業の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業金融対策事業費
24	産業集積促進補助金	シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22	400,000 (H27.9)	液晶テレビ・パネルの工場の新設に対して補助する。 亀山工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 情報通信関連の産業集積の核となる工場の新規立地に対して土地取得及び設備投資の費用を補助することにより、当該事業所のみならず関連産業の集積の促進を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	同上	同上	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝 東京都港区芝浦 1-1-1	100,000 (H27.10)	基幹産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 本県の基幹産業に係る大規模な工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工 費	商工 業費	工業 開発 費	先端企業等 誘致対策事 業費
26	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社プライマ テック 東京都世田谷区 用賀4-10-1	100,000 (H27.10)	先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 津工場 業種:プラスチックフィルム製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	藤森工業株式会 社 東京都新宿区西 新宿1-23-7	89,068 (H27.12)	医療健康福祉分野の工場の新設に対して補助する。 三重事業所 業種:医療用品製造業	(目的・理由) 医療健康福祉分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
28	バレー構想先端産業等立地促進補助金	三井化学株式会社 東京都港区東新橋1丁目5-2	90,000 (H27.10)	医療健康福祉分野の工場の増設に対して補助する。 サンレックス工業株式会社本社工場 業種:他に分類されないプラスチック製品製造業	(目的・理由) 医療健康福祉分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
29	同上	三菱化学株式会社 東京都千代田区丸の内1-1-1	20,000 (H27.9)	環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 三菱化学四日市事業所 業種:化学工業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
30	同上	倉敷紡績株式会社 大阪府大阪市中央区久太郎町2-4-31	48,932 (H27.9)	環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 クラブウ三重工場 業種:プラスチックフィルム製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
31	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社T&Tエナテクノ 東京都台東区台東1-5-1	100,000 (H28.1)	環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:他に分類されないその他製造業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
32	マザー工場型拠点立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 大阪府大阪市中央区玉造1-2-28	50,000 (H28.3)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 玉城工場 業種:その他の化学製品製造業(トナー製造)	(目的・理由) マザー工場化への設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	JSR株式会社 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル	100,000 (H27.12)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
34	同上	CKD株式会社 愛知県小牧市応時2-250	150,000 (H27.12)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:その他の特殊産業用機械製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
35	マザー工場型拠点立地補助金	第一工業製薬株式会社 京都府京都市下京区西七条東久保町55	100,000 (H27.12)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 四日市事業所霞工場 業種:化学工業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
36	成長産業立地補助金	明成化学工業株式会社 京都府京都市右京区西京極中沢町1	90,000 (H27.5)	高度部材に関連する成長産業分野の工場の新設に対して補助する。 津工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業(高度部材関連分野)における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
37	同上	株式会社エースパック 大阪府大阪市天王寺区玉造本町8-3	90,000 (H27.8)	成長産業(食品分野)への取組による施設等の新設に対して補助する。 三重工場 業種:プラスチック製品製造業	(目的・理由) 成長産業分野への設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
38	成長産業立地補助金	プレミアムキッチン株式会社 大阪府大阪市北区梅田二丁目4-9 ブリーゼタワー	100,000 (H27.9)	成長産業(食品分野)への取組による施設等の新設に対して補助する。 三重工場 業種:食品製造業	(目的・理由) 成長産業分野への設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等 誘致対策事業費
39	同上	エイベックス株式会社 愛知県名古屋瑞穂区内浜町26-3	64,000 (H27.8)	成長産業(高度部材関連分野)の工場の増設に対して補助する。 エイベックス株式会社多度工場 業種:輸送用機械製造業	(目的・理由) 成長産業(高度部材関連分野)における設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
40	研究開発施設等立地促進補助金	株式会社相合家具製作所 大阪府大阪市平野区加美北3-17-37	47,000 (H27.9)	家具製造にかかる各種試験、試作等を行うための研究開発施設の立地に対して補助する。 伊賀デザインセンター 業種:家具製造業	(目的・理由) 研究開発施設の立地に対して設備投資費を補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	企業立地促進補助金	未定	131,000 (未定)	医療・健康・福祉などの分野や高度部材の生産にかかる投資、また、マザー工場、研究開発施設の立地などに対して補助する。	(目的・理由) 県内への企業の立地を促進する施策を講ずることにより、産業構造の高度化及び雇用の機会の創出を図り、もって本県経済の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
42	中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	130,000 (未定)	県内中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資に対して補助する。	(目的・理由) 付加価値の高い商品やサービスを創出する県内中小企業等に対して設備投資費に補助することにより、県内における新たな投資を促進し、雇用の維持・創出を図る。 (根拠) 中小企業高付加価値化投資促進補助金交付要綱	市場の不完全 本県は企業の付加価値率が全国的に低位にあることから、優遇措置を設けてグローバル競争に打ち勝つ高い付加価値を創出できる県内企業を育成する必要がある。また、サービス産業の分野では、付加価値の高い新たなサービスを創出し集客力の向上を図る必要がある。高い付加価値を生み出し新たな投資を促進することにより、県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
43	公益社団法人三重県観光連盟事業費補助金	公益社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700	13,000 (H27.4)	公益社団法人三重県観光連盟が実施する観光情報の収集・発信などの事業を行うために要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 県内観光事業の健全な発展及び振興並びに地域の活性化を図るとともに健全な観光旅行の普及発達及び国際観光の振興の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 幅広い分野の産業に関連を持つ観光産業の活性化につながり、ひいては県内産業の振興に寄与するため、県が支援を行うことは妥当である。	観光誘客課	商工費	商工業費	新産業振興費	国内誘客推進事業費
44	伊勢志摩地域連携事業費負担金	公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構 伊勢市二見町茶屋111-1	13,000 (H27.4)	伊勢志摩地域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町及び南伊勢町にわたる地域)における観光及びコンベンション事業の推進を図るために要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 三重県観光の代表である伊勢志摩地域における広域観光推進を支援することで、遷宮後も持続ある観光地の実現と三重県内の他の観光地を牽引していく地域としての役割の実現を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 幅広い分野の産業に関連を持つ観光産業の活性化につながり、ひいては県内産業の振興に寄与するため、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	同上

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (5)	四日市港管理組 合県負担金(平 成26年度)	四日市港管理組 合 四日市市霞2-1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金を交付する。	1,903,492	1,873,027	四日市港管理組一般会計 補正予算において、前年度繰 入金が増額になったことに伴 い、県負担金が減額となった ため。	雇用経済 総務課	